

## 二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月23日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]  
国立大学法人弘前大学・人文社会科学部  
[職・氏名]  
准教授・白石 壮一郎  
[課題番号]  
JPJSBP 120229947

1. 事業名 相手国: ウガンダ (振興会対応機関: OP)との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 東アフリカのポスト大学大衆化状況と人社系の進路決定:その考慮事項と選択構造の解明

(英文) A Study of the Career Decisions of Humanities and Social Sciences Students after the Popularisation of Universities in East Africa: With Special Reference to Their Issues and Structures of Choices

3. 共同研究実施期間 2022年4月1日 ~ 2024年3月31日 (2年 ヶ月)【延長前】  年  月  日 ~  年  月  日 ( 年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

College of Humanities and Social Sciences, Makerere University,  
Professor, ATEKYEREZA Peter

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	3,848,900 円
内訳	
1年度目執行経費	1,863,900 円
2年度目執行経費	1,985,000 円
3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	5名
相手国側参加者等	5名

\* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	5	0	(0)
2年度目	5	1	(0)

3年度目	0	0	(0)
------	---	---	-----

\* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

## 8. 研究交流の概要・成果等

### (1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

相手国であるウガンダ共和国における大学教育の大衆化の影響を明らかにすべく、当事者である若者たちを対象にしたフィールド調査をおこなった。日本国内での打合せ(オンライン含む)、ウガンダ共和国現地での各メンバーのフィールド調査、Makerere 大学での2回の調査報告研究会(2022年8月および2023年8月)を実施した。

### (2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

今世紀に入り、サブサハラ・アフリカ諸国での大学大衆化がすすむなか、大卒就職者の総合職・専門職の受け皿となる産業の未発達により都市部に大卒未就業層が急増している。大学生・大卒者をとりまくこのような状況について、信頼しうる統計データおよびフィールド調査はまだほとんど存在せず、本研究は人文社会系学部を中心に在学者・卒業者など当事者への聞き取りをとまなうフィールド調査をおこなったものである。

これにより、現代アフリカ諸国に共通した大学大衆化の社会的代償について具体的な事例を収集すること、研究会でのディスカッションをもとに研究課題にふくまれる下位トピック(キャンパスライフと学生文化、新しい農村・都市移動、階層の分化と再生産、社会移動についての意識、高校・大学同窓会の社会文化的機能、伝統的親子関係規範の変化、ジェンダー規範の変化、グローバル世界からの疎外感、大学・就職にまつわるハラスメント、etc.)を把握することができた。

地道なフィールド調査による基礎情報の収集は、文化人類学、地域研究などの分野で日本の研究者が長年培ってきた伝統的な方法である。また、日本はアジア諸国のなかで他国に例のないほど分野を問わずアフリカ諸国でのフィールド調査の実績をもつ。この四半世紀はとくに人文社会科学分野において顕著にフィールド調査の研究者人口が増加しており、この人材と研究蓄積を活かして効果的に学術交流をすすめることができた。

### (3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

① 社会調査の方法論、スキルの検討。相手国では社会調査の方法として現地訪問型の質問票調査が主流であるが、日本国内の社会学および文化人類学でおこなわれるフィールド調査での観察をとまなうライフヒストリー聞き取りの方法論を議論し、方法論として共有した。

② 相手国研究者、および日本側研究者に含まれる2名のウガンダ人研究者らにまずウガンダの中高等教育制度について教わり、日本人研究者が日本国内の中高等教育制度について伝え、両国の大学進学状況をめぐり違いをふまえた、日本の関連研究と比較検討した議論をおこなうことができた。

### (4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

① 相手国ウガンダ共和国の大学大衆化と就職難がすすむなか、大卒者の進路後の就業状況などについて信頼できる調査がまだほとんど出ていない。相手国大学の教員らをメンバーに迎えた本共同研究は、日本の中高等教育のキャリアトラックとの比較も視野に入れつつ、在学中の学生の進路問題や卒業後の非常勤・非正規就業をふくめたキャリアパスなどの実態と具体的問題点を把握する機会となった。今後は、大学内(人文社会科学分野)で進路問題状況を共有したうえで、奨学金や海外支援機関などとのより実際的な対処について議論が

推進されることが期待される。

② 調査対象となった学部在学学生、学卒未就業者たちのエンパワーメント。複数回のインタビューによる聞き取り調査は、副次効果的にかれらのキャリアの振り返りと 4-5 年後近未来にむけての進路相談の局面もあった。そのなかで、外資もふくむ **Kampala** の経済発展状況の客観的把握、学部卒日本留学にかんする情報の共有、日本の対ウガンダ援助プロジェクト(NGO 組織ふくむ)にかんする情報の共有などをおこなうことができた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

ウガンダ共和国側の若手研究者 3 名、日本側の若手研究者 3 名について、相手国でのフィールド調査による基礎情報収集をおこない、この研究課題について今後も継続的に調査研究をおこなうことができる体制をととのえた。とくにウガンダ共和国側の若手研究者 3 名については、この研究課題についての日本国内での研究蓄積を紹介したうえで、現在相手国ではほとんどおこなわれていない具体的な調査方法(ライフストーリーの聞き取りと簡易的なフィールド観察)を紹介・検討し、共有した。

また、日本側の若手研究者 1 名については、研究期間中に調査の成果をロンドンでの国際研究会にて口頭発表した。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

2024 年度後半期に、本研究課題に関わる国際研究集会を東京で開き、成果を発表する。2024 年度末に、基礎的なデータをもちいた内容で共同研究参加メンバー全員が寄稿した報告書を印刷・製本し、関係大学・研究者に頒布する。

ついで 2025-2026 年度にはメンバーが各自のトピックでまとめた内容を国際学会で発表していき、ジャーナル投稿論文として発表する。同時期に、JSPS ナイロビ研究連絡センターと連絡し、サブサハラアフリカ諸国の大学での状況について情報収集するとともに、全域における発展的共同研究の可能性をさぐる。また、CODESRIA (Council for the Development of Social Science Research in Africa)と連携した国際シンポジウムの実施可能性をさぐる。

(7)その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例: 大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など